

公益財団法人国際通貨研究所

2025 年度事業報告書

当研究所は、国際金融、国際通貨を専門とする独自性ある研究機関として、自主調査ならびに官公庁や民間機関等からの委託調査に基づく研究成果の対外公表、世界のシンクタンクやエコノミストらとの情報交流等により、我が国および世界の金融経済社会の安定と発展に貢献すべく、2025 年度（2025 年 4 月 1 日より 2026 年 3 月 31 日まで）の事業として、以下の諸活動を実施した。

公益事業①「調査研究活動」

国際金融、国際通貨に関する諸問題について、2025 年度のテーマとして「混迷する世界情勢と日本経済・円の行方」を掲げ、以下の個別分野を中心に、自主調査および委託調査により調査研究を行い、様々なメディアを通じてその成果を対外的に公表した。

1. インフレと金融政策の動向と内外経済・金融市場・為替相場に与える影響

世界経済の動向、インフレ・金融政策の変化が内外経済・金融市場や為替相場に与える影響について、主要国・地域、主要通貨に関するレポートを作成し、情報発信を行った。加えて、トランプ関税の影響や円相場の動向に関する構造的要因、国際通貨システムの動向等についてレポートを作成し、情報発信を行った。

2. デジタル化の進展がもたらす金融・経済・決済システム等への影響

デジタル通貨や決済の高度化が金融システムに与える影響や各国の中央銀行デジタル通貨（CBDC）の動向（デジタルユーロを含む）、ステーブルコインの拡大と金融・決済への影響、クロスボーダー決済の多様化やキャッシュレス化の進展等についてレポートを作成し、情報発信を行った。

3. エマージング諸国の経済・金融情勢とリスク評価

フィリピン、カンボジア、インドネシア、ベトナム、中国、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、トルコ、南アフリカ等の新興国について、経済・金融情勢を分析し、債務動向を含む各国概況やカントリーリスクの状況を取りまとめた。

4. 地政学的リスクが金融市場や世界経済、各国政策動向へ及ぼす影響

地政学的リスクや各国の政策動向に関し、グローバルサウスにおける資金フローや重要鉱物を巡る動向、中東情勢の悪化に伴うアジア経済への影響や欧州のエネルギー調達を巡る対応等を中心に、レポートを作成し、情報発信を行った。

5. 気候変動問題を中心とするサステナビリティ課題への取り組みが金融・経済や政策面に及ぼす影響

気候変動やエネルギー政策を中心とするサステナビリティ課題が、新興国を含む経済・金融や政策面に与える影響について、レポートを作成し、情報発信を行った。

公益事業②「セミナー・フォーラム・講演会等開催」

調査研究に関連するテーマについて、国内外の有識者との意見交換や知見の蓄積、課題解決に向けた情報発信、等を目的として、オンライン形式を中心にシンポジウム、ウェビナーを開催した。

1. シンポジウムの開催

- ▶ 第34回国際金融シンポジウム「岐路に立つグローバリゼーション～世界経済は分断を乗り越えられるか」
 - ✓ 2026年3月2日に、欧米アジアより以下の識者5名をパネリストとして招聘し開催（申込者数629名）。
 - 三村淳 財務省 財務官
 - Mark Bowman, Vice President for Policy and Partnerships, European Bank for Reconstruction and Development (EBRD)
 - Bambang Brodjonegoro, Dean and CEO of the Asian Development Bank Institute (ADBI)
 - Wenhua Li, Deputy Director (CMIM, Strategy and Coordination), ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO)
 - Nathan Sheets, Ph.D., Global Chief Economist, Citi Research
 - ✓ プレゼンテーションでは、米国の関税政策の行方と世界経済への影響、貿易不均衡の構造的背景、欧州の競争力強化と産業政策、中国経済の構造転換、ASEANの成長と域内統合、日本が直面する人口減少や資源制約、地政学的不確実性等、幅広い論点が報告された。
 - ✓ パネルディスカッションでは、関税政策の継続可能性とその影響、サプライチェーン再編のコストと効果、グローバリゼーションの再編の方向性、ドルを基軸とする国際金融体制の将来像等について議論した。グローバリゼーションは供給網の分散や安全保障を踏まえた再構築が進む一方、サービスやデジタル分野では国境を越えた連携が続いている点が共有された。

2. ウェビナーの開催

(1) 「日本の金融政策の展望～金融正常化と円の価値の行方を探る」

- ✓ 2025年5月29日に、以下パネリスト2名を招聘し開催（申込者数557名）。
 - 早川 英男 富士通エグゼクティブアドバイザー、元日本銀行理事
 - 渡辺 努 ナウキャスト創業者・取締役、東京大学大学院経済学研究科名誉教授
- ✓ プレゼンテーションでは、2013年以降の日銀による「異次元緩和」の成果と限界、世界インフレ等を背景とした脱デフレへのマクロ環境変化、現在の日銀の政策運営、そして金利のある世界への移行が企業、家計、金融機関、財政それぞれに与える影響等について説明した。また、グローバル化の下での日本の約30年間の慢性デフレとその脱却、脱グローバル化に伴う日本の物価・賃金の健全な循環への移行、インフレ移行による政府の財政的利得とその活用等について説明した。
- ✓ パネルディスカッションでは、賃金上昇の持続性、トランプ関税等の影響による日米の物価・為替動向、金融政策の見通し、中国からのデフレ輸出の日本に対する影響、日本のサービス産業の競争力等について議論した。

(2) 「世界経済の潮流変化と日本・アジアの成長戦略」

- ✓ 2025年6月2日に、以下パネリスト2名を招聘し開催（申込者数526名）。
 - 伊藤 隆敏 コロンビア大学 教授
 - 戸堂 康之 早稲田大学 政治経済学術院 経済研究科 教授
- ✓ 世界経済の潮流変化を概観するとともに、第2次トランプ政権の通商政策により想定される世界経済への影響、日本を含むアジア諸国がとり得る成長戦略や企業に求められる対応等について議論した。

(3) 「人口動態と経済～経済収縮を回避するための処方箋はあるか」

- ✓ 2025年6月23日に、以下パネリスト2名を招聘し開催（申込者数482名）。
 - 白川 方明 青山学院大学特別招聘教授、元日本銀行総裁
 - 本田 由紀 東京大学大学院教育学研究科教授、日本学術会議連携会員
- ✓ 人口減少下において経済・社会を如何に持続可能なものにしていくか、国際比較を踏まえ日本のとるべき対応策を議論した。
- ✓ プレゼンテーションでは、少子化・人口減少への取り組みが進まない要因、社会の持続可能性を維持するため目指す社会の在り方を考えていくことの重要性等が示された。また、日本のジェンダーギャップ、教育、住宅、地域間格差等の問題が指摘され、少子化の速度を緩やかなものとするためには、こうした問題点に対処し、家族の在り方を転換していくことが重要であることが示された。
- ✓ パネルディスカッションでは、都心部への一極集中の是正等、日本経済全体の地域の在り方、AIの活用や働き方改革と生産性の関係、移民や外国人労働者の受入れ等について議論した。

(4) 「いま求められる日本の財政運営とは」

- ✓ 2025年7月22日に、以下パネリスト2名を招聘し開催（申込者数445名）。
 - 小黒 一正 法政大学 経済学部 教授
 - 六車 治美 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 インベストメントリサーチ部 チーフ債券ストラテジスト
- ✓ 財政の持続可能性の確保に向けて、どのような財政運営や取り組みが求められるかといった視点から議論した。財政の持続性を示す客観的な指標や防衛費を増額する場合の財源、財政とインフレの関係、英トラス・ショックのような金融市場の混乱や日本国債格下げの可能性等について、意見交換が行われた。

(5) 「日本企業再興に向けて：アジアと世界の構造変化をどう捉え、どう活かすか」

- ✓ 2025年9月19日に、以下パネリスト1名を招聘し開催（申込者数355名）。
 - 田中 道昭 日本工業大学大学院 技術経営研究科 教授
 - 浅川 雅嗣 公益財団法人 国際通貨研究所 理事長
- ✓ アジア経済の見通し、質の高いインフラ投資、気候変動対策、食料安全保障、デジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性について説明した。続いて、AIエージェントや生成AIを中心とする、世界、とりわけ米国におけるAI技術の急速な進展を紹介し、その中でスズキの事例を取り上げ、日本企業がいかに活路を見い

だし、持続可能な競争力を築いていくかについて論じた。

- ✓ 対談では、今後の世界と日本に何が求められるのか、グローバル人材の育成や、国家間の分断ではなく TPP 等の地域での協力のあり方、さらには AI 活用の可能性について、議論が交わされた。

(6) 「現世界情勢下における日欧の課題と連携」

- ✓ 2025年10月6日に、以下パネリスト3名を招聘し開催（申込者数354名）。
 - 遠藤 乾 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
 - 兒玉 和夫 公益財団法人フォーリン・プレスセンター 理事長
 - 高屋 定美 関西大学 商学部 教授
- ✓ 現在の世界情勢を背景とした欧州の政治面、経済・金融面の動向を確認したうえで、日本と欧州が抱える課題、今後の日本と欧州間の連携の方針、また、日欧双方への示唆について議論した。

(7) 「中央銀行デジタル通貨とステーブルコイン、競合か共栄か」

- ✓ 2025年11月28日に、以下パネリスト2名を招聘し開催（申込者数593名）。
 - 中島 真志 麗澤大学 経済学部 教授
 - 柴田 誠 株式会社 FINOLAB、Head of FINOLAB / Chief Community Officer
- ✓ 中央銀行による CBDC 開発の国際的な動向と、民間によるステーブルコインの発行・利用の現状を踏まえ、それぞれが金融システムや経済に与える影響を整理し、両者は競合するのか、それとも共存し得るのか、日本の中央銀行・商業銀行・スタートアップ企業に期待される役割等について議論した。
CBDC の開発動向に精通するパネリストによる学術的視点と、ステーブルコインも含むフィンテック産業全般に知見を有するパネリストの実務的視点を交え、金融システムや経済への影響について、政策・ビジネスの両面から考察した。

(8) 「ドル基軸通貨体制・国際通貨システムの行方と日本円の今後」

- ✓ 2025年12月16日に、以下パネリスト2名を招聘し開催（申込者数677名）。
 - 河合 正弘 東京大学 名誉教授
 - 木内 登英 株式会社 野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト
 - 橋本 将司 公益財団法人 国際通貨研究所 上席研究員
- ✓ 最近の大幅な円安や2010年代以降のドル高サイクル等を含む為替市場の動向、また主要国のファンダメンタルズ・政策の現状や見通しと、それが主要通貨の中長期的なプレゼンス等へもたらす影響をみた上で、現在のドル基軸通貨体制を柱とする国際通貨システムの将来と、そうした下での日本円のプレゼンスについて検討した。

(9) 「多極化時代の国際経済秩序をどう構築するか～グローバル経済と国家主権の緊張を超えた協調の可能性～」

- ✓ 2026年1月15日に、以下パネリスト2名を招聘し開催（申込者数489名）。
 - 中島 厚志 新潟県立大学 名誉教授

■ 森信 茂樹 公益財団法人 東京財団 シニア政策オフィサー、財務省財務総合政策研究所 特別研究官

- ✓ グローバル化によって経済の仕組みや富の分配にどのような変化が生じてきたのかを俯瞰したうえで、対応が世界的に注目される国際課税の動向を手がかりに、多極化が進む時代に制度的な協調がいかにかを考察した。加えて、進展するデジタル経済への日本の向き合い方、そして国際経済秩序の将来像に日本はいかに関与すべきか、議論が交わされた。

(10) 「変化する世界の脱炭素潮流とエネルギー戦略 ～国際連携による「実行段階」への現実的移行～」

- ✓ 2026年2月4日に、以下パネリスト3名を招聘し開催（申込者数453名）。
 - 酒入 和男 株式会社 JERA 取締役 副社長執行役員 財務・経理管掌(CFO)
 - 保坂 伸 株式会社 INPEX 副社長執行役員
前経済産業審議官、元資源エネルギー庁長官
 - 俣野 弘 前 MIGA(多数国間投資保証機関)長官
- ✓ 最新のエネルギートランジションの動向や米国の影響、日本の課題を議論した。また、日本が果たすべき役割、そして脱炭素と成長の両立に向けた現実的な道筋について考察した。

(11) 「新たな5カ年計画策定に向かう中国経済の現状と今後の展望」

- ✓ 2026年2月17日に、以下パネリスト2名を招聘し開催（申込者数653名）。
 - 福本 智之 大阪経済大学 経済学部 経済学科 教授(元日本銀行国際局長)
 - 宗金 建志 日本貿易振興機構(ジェトロ) 調査部 中国北アジア課 課長
- ✓ グローバルな環境変化や各国の国内情勢を踏まえ、中国経済に関する実態と今後の見通しについて、公式統計や様々な予測、直近の現地での見聞をも交えて整理し、理解の一助となる内容とした。

3. インターン受け入れ

- 上智大学より1名、東京大学公共政策大学院より1名をインターンとして受け入れ、研究指導を行った。

公益事業③「広報・普及啓発活動」

調査研究活動の成果の社会への還元、国際経済・国際金融に関する知識の普及啓発を目的として、ホームページを通じた対外広報、大学や外部機関での講義・講演、専門誌への寄稿等を実施した。

1. ホームページやメールマガジンによる情報発信

- ホームページには年間で国際通貨研レポート50本、IIMA コメンタリー31本を掲載し、調査研究の成果を積極的に対外発信した。
- 加えて、当研究所が公表している購買力平価やIIMA Global Market Volatility Indexは、多方面で引用され、評価を得た（購買力平価はBloomberg 情報サイトに掲載）。

また、月次でメールマガジンによる情報発信を行った。シンポジウムやウェビナーを通じ、メールマガジン購読者数は2024年度比868名増加し、5,424名となった。

2. 研修への講師派遣や教育機関等での講義・講演

- 国際協力機構（JICA）が主催する新興国当局幹部向けの研修「JICA 世銀連携プログラム：公的債務とリスク管理」について、対面形式にて講師を派遣した。
- また、専修大学、京都橘大学にて対面授業を、外部セミナー等での講義、講演を実施した。

3. 寄稿・インタビュー等

- 日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、月刊誌「国際金融」、週刊エコノミスト、ダイヤモンド・オンライン等への寄稿や、その他新聞・雑誌等メディアの取材受け入れ等を行った。

以 上